

2023年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月3日

上場会社名 株式会社サトウ産業

上場取引所 東

コード番号 3450

URL <https://www.sato-san.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名）佐藤明郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名）大野智美 TEL (025) 520-2288

中間発行者情報提出予定日 2022年11月18日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期中間期の業績（2022年2月21日～2022年8月20日）

（1）経営成績

（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期中間期	1,785	25.3	57	△76.4	58	△76.5	37	△83.3
2022年2月期中間期	1,424	—	245	—	249	—	226	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期中間期	100.50	—
2022年2月期中間期	601.09	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（注2）2022年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2022年2月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

（注3）当社は、2021年5月19日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期中間期	2,215	767	34.7	2,041.55
2022年2月期	2,460	748	30.4	1,991.04

（参考）自己資本 2023年2月期中間期 767 百万円 2022年2月期中間期 736 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	0.00	50.00	50.00
2023年2月期	0.00		
2023年2月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,317	21.2	285	8.5	294	13.1	185	△22.2	493.42

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期中間期	376,000株	2022年2月期	376,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期中間期	－株	2022年2月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年2月期中間期	376,000株	2022年2月期中間期	376,000株

(注) 当社は、2021年5月19日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年8月決算にあたり

新型コロナウイルス感染拡大が収まらない。また、ロシアのウクライナ侵攻という21世紀にあって、想像だにできなかった出来事と共に、2023年度はスタートを切りました。

世界経済がますます混迷を深める中、原材料費の高騰は、(2020年からの2年間で鋼材価格が1.6倍、電気料金が9月より先月の1.5倍、建設資材が1.6～2倍、運搬費が1.5倍等々)当社のような鉄工建設事業を生業とする我が社にとって、すぐさま利益の圧迫となります。

利益は、ゼネコンと施主との契約時期、契約金額に負うところが大きい業界です。経済状況の変化は、施主との契約金額に、何ら影響を与えるものではありません。原材料費が安い頃に契約された案件は、どうしても労務費的な部分への影響が大きくなってきます。

これらのことから、当中間会計決算は以下の通りであります。

当中間会計期間の売上高は1,785,091千円(前年同期比25.3%増)、営業利益は57,856千円(前年同期比76.4%減)、経常利益は58,822千円(前年同期比76.5%減)、中間純利益は37,790千円(前年同期比83.3%減)となりました。

なお、当社は鉄工建設事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は2,215,020千円(前事業年度末比245,199千円減)となりました。流動資産につきましては、1,342,340千円(前事業年度末比380,129千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少93,497千円、売掛金の減少65,485千円及び電子記録債権の減少145,359千円等によるものです。固定資産につきましては、872,679千円(前事業年度末比134,930千円増)となりました。これは主に、三和工場の梁加工場建設189,594千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は1,447,396千円(前事業年度末比264,190千円減)となりました。流動負債につきましては、1,150,566千円(前事業年度末比373,923千円減)となりました。これは主に、買掛金の減少320,837千円、前受金の減少294,809千円及び工事による契約負債の増加179,541千円等によるものです。固定負債につきましては、296,829千円(前事業年度末比109,733千円増)となりました。これは、長期借入200,000千円をしたことによるものです。

(純資産の部)

純資産合計につきましては767,624千円(前事業年度末比18,990千円増)となりました。これは、主に繰越利益剰余金の増加16,340千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は244,989千円(前事業年度末比91,696千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39,808千円となりました。これは主に売上債権の減少213,543千円による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少192,668千円及び契約負債の減少115,268千円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は168,155千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出151,760千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は116,267千円となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円及び長期借入金の返済による支出64,932千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期決算は、2023年度事業計画に設定した、原価率が想定をはるかに超えて上昇致しました。それに伴い、現在公表している業績予想数値についても精査しているところです。

これ以上の落ち込みを防ぐための方策としては、現在進行中の工事の追加、変更に伴う増工事費を取りこぼすことなく、適切に回収できるかに掛かっています。

合わせて、今後の受注活動に際して、難易度の高い案件より、施工性の高い案件の比率を高めていくことにより、原価率の抑制にも努めてまいります。このような環境の中、現時点における翌事業年度（2023年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,317,940千円（前年同期比21.2%増）、営業利益285,989千円（前年同期比8.5%増）、経常利益294,489千円（前年同期比13.1%増）、当期純利益185,528千円（前年同期比22.2%減）を予想しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当中間会計期間 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,296	530,798
受取手形	2,700	—
電子記録債権	286,230	140,871
売掛金	286,182	220,697
商品及び製品	208,624	239,223
仕掛品	116,770	103,271
原材料及び貯蔵品	171,701	79,703
未成工事支出金	24,425	24,838
前払費用	1,312	—
その他	226	2,935
流動資産合計	1,722,469	1,342,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	425,351	632,931
減価償却累計額	△202,399	△210,653
建物(純額)	222,951	422,278
構築物	10,560	10,560
減価償却累計額	△6,179	△6,374
構築物(純額)	4,380	4,185
機械及び装置	364,747	381,126
減価償却累計額	△287,601	△295,749
機械及び装置(純額)	77,145	85,377
車両運搬具	55,631	68,294
減価償却累計額	△41,020	△44,555
車両運搬具(純額)	14,611	23,739
工具、器具及び備品	13,537	14,617
減価償却累計額	△11,185	△11,704
工具、器具及び備品(純額)	2,351	2,913
土地	255,627	255,627
リース資産	—	3,134
建設仮勘定	121,837	11,899
有形固定資産合計	698,905	809,156
無形固定資産		
ソフトウェア	8,896	9,372
その他	0	0
無形固定資産合計	8,896	9,372

投資その他の資産		
出資金	2,139	2,139
長期前払費用	176	181
繰延税金資産	10,970	13,650
その他	16,660	38,180
投資その他の資産合計	<u>29,947</u>	<u>54,151</u>
固定資産合計	<u>737,749</u>	<u>872,679</u>
資産合計	<u>2,460,219</u>	<u>2,215,020</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当中間会計期間 (2022年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,990	147,411
電子記録債務	114,076	224,366
買掛金	671,051	350,214
1年内返済予定の長期借入金	105,892	134,164
リース債務	—	477
未払金	82,530	43,677
未払費用	2,808	1,703
未払法人税等	95,701	21,781
未払消費税等	23,360	821
前受金	294,809	—
契約負債	—	179,541
預り金	3,913	7,134
賞与引当金	11,356	11,356
工事損失引当金	—	22,905
完成工事補償引当金	—	5,012
流動負債合計	1,524,489	1,150,566
固定負債		
長期借入金	187,096	293,892
リース債務	—	2,937
固定負債合計	187,096	296,829
負債合計	1,711,586	1,447,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	350	2,230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	6,537	6,537
特別償却準備金	11,820	12,590
繰越利益剰余金	629,925	646,266
利益剰余金合計	648,633	667,624
株主資本合計	748,633	767,624
純資産合計	748,633	767,624
負債純資産合計	2,460,219	2,215,020

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当中間会計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
売上高	1,424,264	1,785,091
売上原価	1,018,663	1,560,591
売上総利益	405,600	224,500
販売費及び一般管理費	160,159	166,643
営業利益	245,441	57,856
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	1	1
助成金収入	6,406	1,530
その他	154	447
営業外収益合計	6,571	1,985
営業外費用		
支払利息	566	619
手形売却損	1,286	399
その他	289	—
営業外費用合計	2,141	1,019
経常利益	249,871	58,822
特別利益		
固定資産売却益	—	3,082
保険差益	2,741	—
助成金収入	16,860	—
保険金収入	73,258	—
特別利益合計	92,859	3,082
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	—	5,012
特別損失合計	—	5,012
税引前中間純利益	342,730	56,893
法人税、住民税及び事業税	123,875	21,782
法人税等調整額	△7,157	△2,680
法人税等合計	116,717	19,102
中間純利益	226,013	37,790

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	350	2,955	9,252	397,731	410,289	510,289	510,289
当中間期変動額								
中間純利益					226,013	226,013	226,013	226,013
土地圧縮積立金の積立て			2,120		△2,120	-	-	-
特別償却準備金の積立て				4,128	△4,128	-	-	-
特別償却準備金の取崩し				△777	777	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	2,120	3,350	220,542	226,013	226,013	226,013
当中間期末残高	100,000	350	5,075	12,603	618,273	636,302	736,302	736,302

当中間会計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	350	6,537	11,820	629,925	648,633	748,633	748,633
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,880			△20,680	△18,800	△18,800	△18,800
中間純利益					37,790	37,790	37,790	37,790
特別償却準備金の積立て				1,933	△1,933	-	-	-
特別償却準備金の取崩し				△1,162	1,162	-	-	-
当中間期変動額合計	-	1,880	-	770	16,340	18,990	18,990	18,990
当中間期末残高	100,000	2,230	6,537	12,590	646,266	667,624	767,624	767,624

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当中間会計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	342,730	56,893
減価償却費	19,099	24,146
工事損失引当金の増減額(減少は△)	—	22,905
完成工事補償引当金の増減額(減少は△)	—	5,012
受取利息及び受取配当金	△10	△7
助成金収入	△23,266	△1,530
保険差益	△2,741	—
保険金収入	△73,258	—
支払利息	566	619
有形固定資産売却益	—	△3,082
売上債権の増減額(増加は△)	△213,797	213,543
棚卸資産の増減額(増加は△)	△12,750	74,485
仕入債務の増減額(減少は△)	△53,089	△192,668
前受金の増減額(減少は△)	104,818	—
契約負債の増減額(減少は△)	—	△115,268
その他	51,394	△30,071
小計	139,694	54,975
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△566	△619
助成金の受入れによる収入	23,266	1,530
保険金受取による収入	77,322	—
法人税等の支払額	△15,229	△95,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,498	△39,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,906	△26,402
定期預金の払戻による収入	17,402	28,204
有形固定資産の取得による支出	△79,712	△151,760
有形固定資産の売却による収入	—	3,082
無形固定資産の取得による支出	△1,154	240
保険積立金の積立による支出	—	△21,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,370	△168,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△64,192	△64,932
配当金の支払額	—	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,192	116,267
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	65,936	△91,696
現金及び現金同等物の期首残高	320,678	336,685
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,614	244,989

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当中間会計期間に帰属する損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当中間会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。また、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(減少は△)」は、当中間会計期間より「契約負債の増減額(減少は△)」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は鉄工建設事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。